



市川レポート

自民党総裁選で注目の顔ぶれ～それぞれの経済政策を比較する

- 岸田氏は新自由主義からの転換を掲げ成長と分配の好循環を目指しアベノミクス3本柱は堅持。
- 高市氏はアベノミクスの継承・発展を表明し、河野氏は歳出見直しやデジタル化推進などが理念。
- 市場は政局好転の期待を織り込み済み、総裁選が進む中で、この期待が変化するか否かに注目。

岸田氏は新自由主義からの転換を掲げ成長と分配の好循環を目指しアベノミクス3本柱は堅持

今回のレポートでは、自民党総裁選（9月17日告示、同29日投開票）への立候補が見込まれる主な有力者について、それぞれの経済政策のポイントを整理し、比較します。いち早く出馬を表明したのは、岸田文雄前政調会長で、高市早苗前総務相も9月8日、正式に出馬を表明しました。河野太郎規制改革相は9月10日にも正式に出馬を表明する見通しで、総裁選はこの3氏が軸になるとの報道もみられます。

岸田氏は9月8日、経済政策を公表し、小泉内閣以降の新自由主義からの転換を掲げ、成長と分配の好循環を実現するため、「国民を幸福にする成長戦略」、「令和版所得倍増のための分配施策」などを進めることを明らかにしました（図表1）。また、デフレ脱却に向け、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の3本柱は堅持しつつ、新しい日本型資本主義の構築を目指すとしてしました。

【図表1：自民党総裁選を巡る主な有力者の経済政策】

項目	岸田氏	高市氏	河野氏
基本方針	国民を幸福にする成長戦略、令和版所得倍増のための分配。	アベノミクスを継承・発展するサナエノミクス。	歳出の見直し。年金制度の改革。デジタル化の推進。再生可能エネルギーの利用促進。
金融政策	大胆な金融政策は堅持。	金融緩和は継続。	
財政政策	機動的な財政政策も堅持。	物価目標達成までプライマリーバランスの黒字化目標凍結。	
成長戦略など	グリーンエネルギー戦略。デジタル田園都市国家構想。	大胆な危機管理投資・成長投資。	

(注) 2021年9月8日時点。河野氏は正式に出馬を表明しておらず経済政策は未公表のため、これまでの発言などから基本理念を推測したもの。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：自民党総裁選のスケジュール】

日程	内容
9月17日	告示。 候補者による立会演説会。
9月20日	オンライン討論会。
9月23日～26日	国民から直接質問を受け付けるオンライン政策討論会。
9月29日	投開票。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



高市氏はアベノミクスの継承・発展を表明し、河野氏は歳出見直しやデジタル化推進などが理念

高市氏も9月8日、経済政策を公表し、アベノミクスを継承・発展する「サナエノミクス」を打ち出しました。金融緩和、緊急時の機動的な財政出動、大胆な危機管理投資・成長投資を3本の矢と位置付け、日本経済強靱（きょうじん）化計画で経済を立て直し、成長軌道に乗せていくと強調しました。また、2%の物価目標を達成するまで、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標を凍結すると述べました。

河野氏は、正式に出馬を表明していないため、経済政策は公表されていません。これまでの、発言などをまとめると、増税を避けるための歳出（医療費などの社会保障関係費）見直し、年金制度の抜本的な改正、デジタル化の推進、再生可能エネルギーの利用促進などが基本理念と思われます。金融政策については、2017年4月に、早い段階で出口戦略を市場と共有すべきだと述べていましたが、最近は特に目立った発言はないように思われます。

市場は政局好転の期待を織り込み済み、総裁選が進む中で、この期待が変化するか否かに注目

相場の観点からは、緩和的な金融政策と拡張的な財政政策が安定的に継続されることが望ましいため、この路線を踏襲する岸田氏と高市氏の経済政策に、市場が懸念を抱くことはないと思われます。また、総裁選では、次期衆院選を間近に控え、世論重視で「勝てる候補」を探る動きも予想されますが、次の総裁にふさわしい人を聞く世論調査では、河野氏の人気の高い様子がうかがえます。

なお、今回の総裁選では、候補者が国民から直接質問を受け付ける政策討論会（オンライン形式）が初めて開催されますが（図表2）、候補者の考えを詳しく確認できる機会となるため、注目されます。市場では、衆院選で自民党の大敗が回避され、政策が安定的に遂行されるという期待は織り込み済みとみられるため、今後、総裁選が日程に沿って進む中、この期待に変化が生じるか否かの見極めが重要になります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会